

論文の内容の要旨

農業・資源経済学専攻

平成 21 年度博士課程進学

氏名：後藤潤

指導教員名：万木孝雄准教授

論文題目 インドにおける Self-Help Group 型マイクロファイナンスの貧困削減メカニズム：
行動開発経済学的手法による分析

本研究の目的は、南インド・ケーララ州における Self-Help Group (SHG) プログラムを対象に、筆者によって独自に収集された実験・非実験データを行動開発経済学的手法に基づいて分析することで、マイクロファイナンス (MF) 研究における重要な二つの争点に対する新たな定量的証拠を提供することである。その争点とは、第一は、グループレンディング (GL) の有効性、すなわち GL による「市場の失敗」克服メカニズムの解明である。この争点の中には、GL 内に存在する社会関係資本が農村家計の金融行動に与える影響、情報の非対称性問題や契約履行強制問題の抑制メカニズムと結び付けて解明しようとする問題意識も含まれている。第二は、貧困削減効果の厳密な測定である。これらの研究課題を通じて、SHG 型 MF による貧困削減メカニズムを明らかにすることが本研究の要諦である。

本研究で採用している行動開発経済学的手法による分析とは、「開発のミクロ計量経済学的アプローチ」と「実験・行動経済学的アプローチ」の双方を用いる統合的な実証戦略を指す。

本研究には二つの特色がある。第一に、社会関係資本に関する研究につきまとう複雑性・曖昧性への批判を考慮し、実験室実験で測定される被験者の社会的選好という明確かつ細分化された要素に着目して分析している点である。これにより、厳密な因果関係の特定が可能となる。第二に、人々の経済行動における社会的選好の役割を、特に情報の非対称性に起因する諸問題と機会主義的行動の抑制メカニズムに着目して考察している点である。したがって、ad hoc な実証研究の蓄積ではなく行動開発経済学という新分野の構築に対する貢献が明確になっている。

以下では、本研究における中心的な研究課題に取り組んだ第4章から第6章を中心に、その結論と含意について整理する。

第4章は、GL内部における資金配分メカニズムを理論的・実証的に明らかにした。結果は以下の通りである。第一に、SHG内部では所得に関して偏向的な資金配分が実現していた。貸手（融資申請者以外のSHGメンバー）は、情報の非対称性問題に対処するために暗黙裡の担保（implicit collateral）を要求し、そのため融資の利用者が相対的に所得上位層に偏っていることが明らかとなったのである。このようなanti-poorな資源配分は、債務不履行にもとづくグループの期待連帯保証金額の最小化という意味では最適な資源配分である。その一方で、相対的な所得下位層は貸付け主体となり、グループに参加し続けるインセンティブは弱いと考えられる。それでも貧困層がSHGに参加し続けているのは、以下の二つの理由に基づく。第一は、ネガティブな所得ショックを受けた世帯は、優先的に融資を利用することが認められており、マイクロローンがリスクシェアリングとして機能している点である。第二は、社会的・経済的地位の高い者が低い者へと資金移転することを重要視する社会的規範（ノブレス・オブリージュ）が、GL内部の資金配分をpro-poorなものへと変化させている点である。これら二つ（リスクシェアリング機能と社会的規範による資源配分の修正）がグループ内部の最適な資源配分における貧困層の排除という現象を緩和していたことが解明された。

第4章の分析から得られたGLの「市場の失敗」克服メカニズムに関する含意は、以下の通りである。SHG型MFの特徴である「組織化における地理的近接性の優先」に起因して、グループ内部ではリスクに関するpositive assortative matchingが成立せず、したがってSHG内部では参加者の間で経済的な異質性が存在した。これが前提条件となり、SHG型MFのもう一つの特徴である「借入者選定機能を持つ自律的GL」の合理的な帰結として、融資の所得上位階層への偏向的配分が生じていた。これはSHGが組織化の段階で相互選抜（peer selection）を行わず、貸付けの段階でリスクの高い借手を選別する「事後的な相互選抜（post-peer selection）」機能を保有していることを意味する。さらにSHG内部ではモラルハザード問題や戦略的債務不履行問題が存在することが計量的に実証されたが、それを解決するためにSHGは借手に「暗黙裡の担保（implicit collateral）」を要求していることが判明した。すなわち、「事後的な相互選抜」と「暗黙裡の担保」要求を通じて、SHG型MFにおけるGLは「市場の失敗」を克服していると推察される。これがSHG型MFにおけるGLのメカニズムである。資源配分の効率性の達成という意味で、このような制度設計は合理性を有している。しかしながら、そのままでは結果的にanti-poorな帰結を招くため、貧困削減政策としての有効性は限定的であると言わざるを得ない。そのような欠点を補う形でSHG内部の資金配分を修正し、農村社会に埋め込まれた制度として、その存続を支えていたのが社会的規範であると解釈される。

第5章は以下の三つの視点から、既存の理論研究と実証研究の差を埋める役割を果たした。第一は、それまでのGLに関する理論研究で与件とされていた連帯保証制度への参加が、

実際にはどのような要因で決定されているのかを明らかにした点である。すなわち、第 5 章の計量分析によって、連帯保証制度の存在とその存立条件（金融グループ内外でどのようにして契約履行強制問題を解決しているのか）が実証された。最も重要な発見は、連帯保証制度（相互保険制度）は金融組織の中で新たに生成されているのではなく、村落全体で形成されている既存のリスクシェアリング・ネットワークを活用する形で機能していたという点である。理論研究が仮定していた、GL 内部の連帯保証制度を通じた高返済率というメカニズムは、実際には土着の相互保険制度の存在に依拠しており、新たな理論的解釈が必要になると考えられる。第二は、相互保険制度の成立における社会的選好の役割を検証した。その結果、応報的ではない利他的な動機（guilt aversion, shame aversion、利他性）が相互保険制度の生成に強く影響を与えていることが分かった。これらのファクトファイディングスを第一の仮説検証の結果と合わせて考慮すれば、対象地域では SHG の枠組みを超えて互酬的な資金移転と利他的な資金移転の双方が行われており、その上で既存のリスクシェアリングが SHG 型 MF における連帯保証制度の基盤として機能していたと解釈できる。第三に、状態依存型の融資返済に関する契約に着目し、ネガティブもしくはポジティブな所得ショックに対応する形で契約変更が生じていることを確認した。具体的には、推計結果から各参加者の経済的苦境に応じて、内生的な準信用取引を通じた二つの状態依存型契約の履行が確認された。一つ目が、ランダムな所得ショックに起因して債務不履行となった借入者に対し、準信用を通じて行われる代理返済（state-contingent repayment）である。二つ目が、強制貯蓄制度への参加が困難、すなわち貯蓄不払いに伴うドロップアウトの脅威に晒された参加者に対する代理貯蓄（state-contingent savings）である。いずれの場合も、相手からの将来の応報的行動を期待した互酬的準信用が状態依存型の契約変更を可能とし、内生的に（ただしグループ外部に比べてグループ内部でリンクが形成される確率が高いとは限らないものの）相互保険制度が生成されていた。さらに、相互保険制度は歴史的に変遷してきた社会経済構造（労働慣行やインフォーマルな社会保障制度）に埋め込まれた信用取引から影響を受けていた。

第 5 章の分析結果から興味深い仮説が提示されることとなる。すなわち、新しく政策的に導入された金融制度（ここでは連帯保証制度）が村落内部で定着するためには、既存のリスクシェアリング・ネットワークの存在や互酬的・利他的な規範が必要条件となるのではないかということである。少なくとも本研究が対象としている調査村落では、そのような条件が成立していたことが、SHG 型 MF の持続性に正の影響を与えていたと推察される。

第 6 章は、SHG プログラムの経済・社会効果の有無について検証した。フォーマル銀行からの融資へのアクセス権が、各 SHG にランダムに割り当てられた自然実験を利用して、パイプラインアプローチにもとづくマイクロ計量分析を行った。その結果、エクスターナルローンが利用可能となってからの月数が長いほど、（農閑期の）食料消費支出、固定資産、貯蓄が増加することが明らかとなった。また総所得については、区分回帰分析から高所得階層で正の効果が確認される一方で、低所得階層では負の効果が示唆された。エクスター

ナルローンを利用して生産投資を行い、そこから追加的な所得を得るという MF の基本的な開発戦略は、少なくとも調査地域の低所得層では実現していなかった。第 6 章はさらに二者間データを利用して、SHG プログラムによるスピルオーバー効果も分析した。推計結果から、借手による非借手へのインフォーマル金融や贈与取引を通じたスピルオーバーが生じていることが示された。さらにこのスピルオーバー効果は、受け手が貧困層である場合により大きくなっている。したがって、上述した経済効果と合わせて考えると、貧困層は SHG から借入することでおもに消費平準化と資産蓄積を行っていることに加えて、高所得階層の借手からリスクシェアリング・ネットワークを通じたスピルオーバー効果を楽しんでいることが明らかとなった。これが SHG プログラムによる貧困削減メカニズムであると考えられる。また、経済実験を活用して、SHG での社会交流が信頼と互酬的協力度数の醸成に貢献していることが確認された。ただし興味深い点は、利他的な選好は SHG の活動月数が長くなると低下する傾向があるという点である。市場原理の定着に伴い、経済取引の基盤をなしていた利他的な動機が、互酬的な動機に代替されていく可能性が示唆された。